

2019年度 第6回メンタルヘルス 対策実態調査結果

本調査に関するお問合せ先
愛知県経営者協会 [内線 550]
 会員サービス部 棟近 (むねちか)
 名古屋市中区栄 2-10-19 会議所ビル7階
 Tel 052-221-1931 / Fax 052-221-1935

愛知県経営者協会（会長：加藤宣明、(株)デンソー元会長）では、(一社)岐阜県経営者協会・三重県経営者協会と合同で2019年8月16日から10月18日に会員企業を対象とした「2019年度 第6回メンタルヘルス対策実態調査」を実施しており、同調査の取りまとめ結果を2月18日(火)に発表します。

本調査は、メンタルヘルスに関連する人事労務上の問題の増加を受け、当会が2004年から3年に一度、2013年からは3県の経営者協会合同で調査を実施しているもので、今回が6回目の調査となります。

なお、当調査結果は、本日より当会 HP の会員ページ（会員企業限定）にて掲載するほか、順次会員企業へ配布の予定です。

【調査要領】

- 調査時期 2019年8月16日～10月18日
- 回答数 288社（うち5社は非会員企業）
- 調査・集計対象 愛知・岐阜・三重の経営者協会会員企業 計1,930社（内訳 愛知：854社、岐阜：782社、三重：294社）。会員回答率：14.7%（283社）。

【調査結果のポイント】

- ・メンタル不調者が「いる」と答えた企業は78%（前回：2016年と同率）。
- ・最も効果的な対策は「従業員の家族からの相談に対応できる体制づくり」。
- ・ストレスチェック後に「集団分析」および「職場改善」の取り組みを行った企業は未だ22%と少数だが、「職場改善」に取り組んだ企業ではメンタル不調者が減少する傾向あり。

●メンタルヘルスに不調を抱える従業員の状況

- ・全体の78%の企業が、最近3年間にメンタルヘルス不調を抱えた従業員が「いる」と回答（前回調査時：2016年と同率）。[2ページ]
- ・メンタルヘルス不調者が最も多い年代は「40歳代（26%）」（前回は31%で同じく最多）であったが、「10・20歳代」は23%（前回：18%）、「30歳代」は22%（前回：23%）と、年齢層による差が縮小している。[2ページ]

●メンタルヘルス対策の実施状況

- ・最も多く取り入れられているものは「長時間労働の抑制、長時間労働した者へのフォロー（77%）」。
- ・今後特に重要だと考えているものは「教育（経営層・管理者・一般職）（35%）」。[4ページ]
- ・一方、「従業員の家族からの相談に対応できる体制づくり」については、「実施している」とした企業は13%と少なかったものの、メンタルヘルス不調者数の減少や増加の歯止めに最も効果的であった。具体的には「入社時に保護者との面談を実施」、「総務部が実際に家庭へ個別訪問をしている」等が挙げられた。[6-7ページ]

●ストレスチェック制度の実施状況

- ・集団分析を「実施している」とした企業は全体の81%（前回：70%）と増加、また「職場改善の取り組みを行った」企業も22%（前回：14%）と増加したものの、「改善方法については検討中」または「行っていない」とした企業が78%と集団分析の結果を活用できていない企業が多い。[12ページ]
- ・一方、集団分析を「行った上で、職場改善の取り組みを行った」と回答した企業においては、メンタルヘルス不調者が減少している。具体的には「全社報告会の実施」、「専門業者による面談」、「産業保健スタッフによる職場巡視」等が挙げられた。[13ページ]

※詳細は調査結果資料をご覧ください（当会 HP の会員ページ（会員企業限定）にて公開中）。